

1. 建設投資の概況

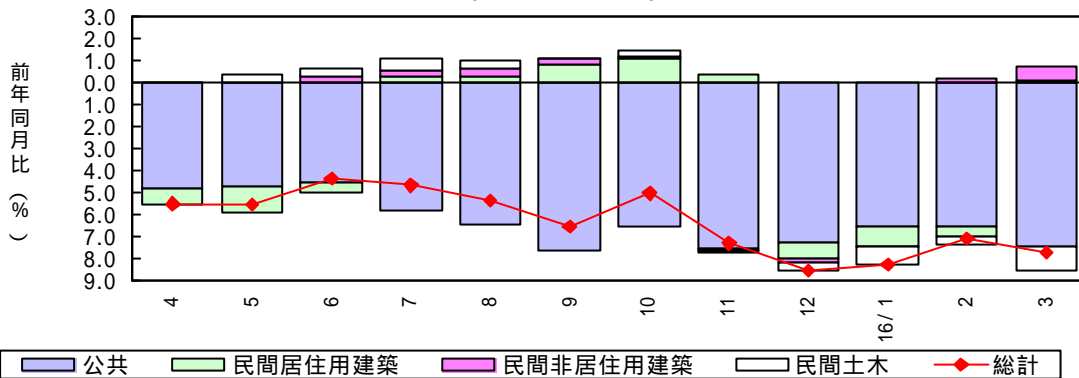
(1) 建設総合統計(出来高)

3月の建設総合統計を出来高でみると、全体で4兆8,681億円と対前年同月比7.7%減少した。

公共は、建築が2,804億円(前年同月比17.0%減)、土木が1兆8,981億円(同14.9%減)となり、全体では2兆1,784億円(同15.2%減)となった。

民間は、建築が2兆0,877億円(同2.1%増)、土木が6,020億円(同8.8%減)となり、全体では2兆6,897億円(同0.6%減)となった。

建設総合統計(出来高ベース)の伸びと寄与度



(単位 億円)

区分		総計	民間	建築		土木	公共	
年月	年			居住用	非居住用			
年度	14年度	592,192	318,713	256,589	182,620	73,969	62,123	273,480
	15年度	554,472	318,762	257,091	182,294	74,798	61,671	235,710
月次	15年12月	52,840	27,984	22,561	15,981	6,579	5,424	24,856
	16年1月	41,929	21,961	17,718	12,376	5,342	4,243	19,969
	2	44,451	24,169	19,349	13,366	5,983	4,819	20,282
	3	48,681	26,897	20,877	14,357	6,520	6,020	21,784

(対前年比、%)

区分	年月	総計	民間	建築	居住用	非居住用	土木	公共
年度	14年度	-	-	-	-	-	-	-
	15年度	6.4	0.0	0.2	0.2	1.1	0.7	13.8
月次	15年3月	-	-	-	-	-	-	-
	4	5.5	1.3	1.7	2.5	0.0	0.4	10.4
	5	5.5	1.4	2.4	3.5	0.4	2.8	12.0
	6	4.3	0.4	0.2	1.2	2.2	3.1	11.6
	7	4.6	2.0	1.2	0.9	1.9	5.5	14.3
	8	5.4	1.9	1.4	0.9	2.5	4.2	14.8
	9	6.5	2.1	2.5	2.7	1.9	0.4	16.5
	10	5.0	2.9	2.9	4.0	0.4	2.9	13.4
	11	7.3	0.4	0.7	1.5	1.2	1.1	15.0
	12	8.5	2.6	2.2	2.4	1.8	3.9	14.4
	16年1月	8.2	3.4	2.3	3.2	0.1	8.0	13.0
	2	7.1	1.1	0.4	1.4	2.0	3.7	13.4
3	7.7	0.6	2.1	0.6	5.4	8.8	15.2	
累計	4月~3月	6.4	0.0	0.2	0.2	1.1	0.7	13.8

資料：国土交通省「建設総合統計」

注)平成15年4月から、「建築着工統計」及び「建設工事受注動態統計調査」の産業分類が変更になったため建設総合統計は再集計を行いました。

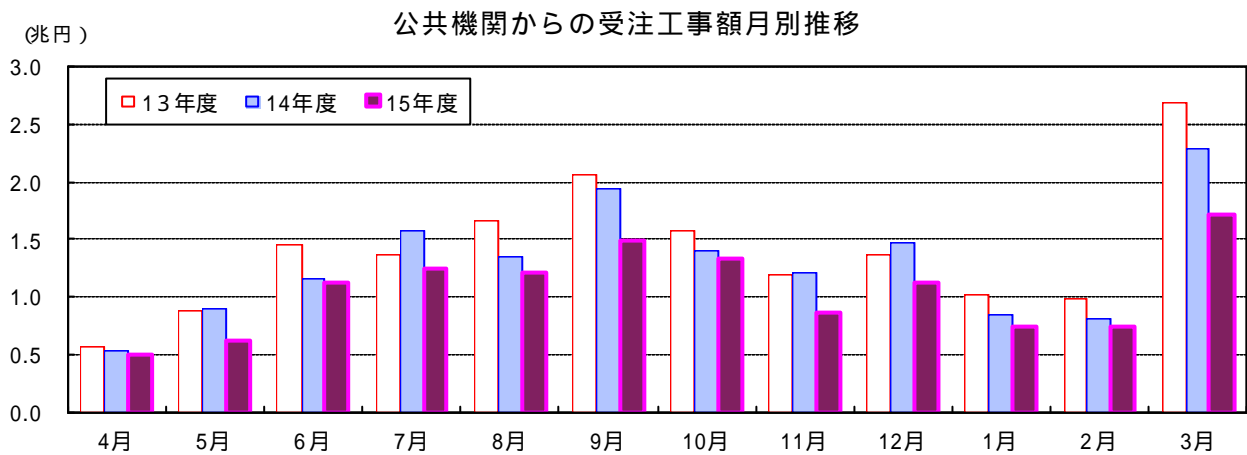
(2) 公共機関からの受注工事

3月の公共機関からの受注工事額（1件あたり500万円以上の工事が対象。以下同じ。）は、国の機関9,970億円（前年同月比同21.6%減、先月の増加から再び減少）、地方の機関7,096億円（同29.5%減、9ヶ月連続）となり、全体で1兆7,066億円（同25.1%減、15ヶ月連続）となった。

工事分類別で見ると、土地造成（同157.9%増、寄与度+0.7）、廃棄物処理（同26.6%増、寄与度+0.3）等が増加し、治山・治水（同46.7%減、寄与度-7.9）、道路（同18.2%減、寄与度-6.7）等が減少した。

さらに発注機関・工事分類別で見ると、国の道路（寄与度-5.0）、国の治山・治水（寄与度-4.3）、都道府県の道路（寄与度-3.8）のマイナス寄与度が大きい。

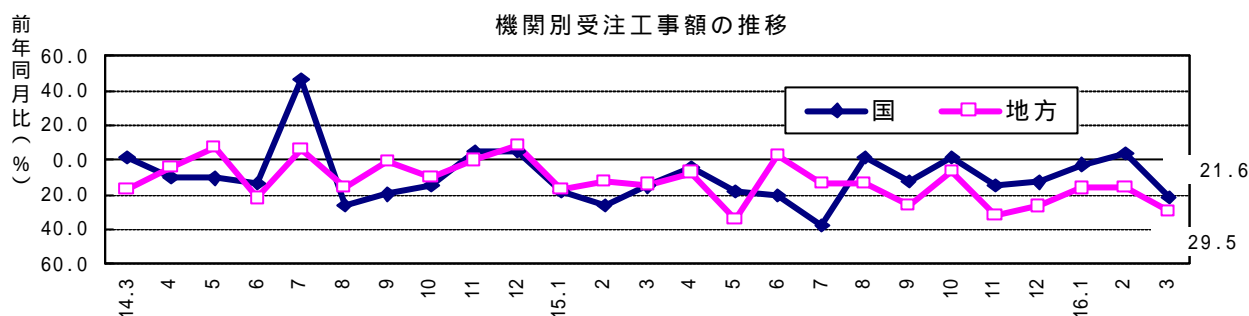
3月の大手50社調査では、公共工事は前年同月比0.4%増加（先月の減少から再び増加）した。



公共機関からの受注工事（対前年比、%）

区分		総計	国の機関			地方の機関				
			小計	国	国以外の機関	小計	都道府県	市区町村	地方公営企業	その他
年度	平成13年	8.5	4.3	0.4	9.8	10.4	9.8	10.3	7.4	18.1
	14	8.1	11.2	2.9	21.9	6.7	6.2	5.6	10.6	13.1
	15	17.5	14.3	18.8	6.9	19.0	22.4	15.0	22.1	20.5
月次	15年3月	14.8	15.3	8.0	29.6	14.1	11.8	8.5	26.6	36.6
	4	6.1	4.3	1.6	9.2	7.2	12.7	10.2	38.8	5.4
	5	30.4	18.4	1.2	35.8	34.3	44.2	24.7	8.2	55.2
	6	2.8	20.8	16.8	26.3	2.8	11.3	3.9	26.9	90.8
	7	20.4	37.8	41.5	34.1	13.4	26.7	5.7	1.2	78.5
	8	10.2	1.5	4.0	8.2	13.7	18.7	9.3	11.3	15.6
	9	22.6	12.4	13.1	11.2	26.0	18.9	24.3	45.2	52.4
	10	4.5	1.0	11.5	26.7	6.4	10.5	3.0	40.3	3.4
	11	27.8	14.6	21.9	2.4	32.2	26.4	26.2	49.4	59.7
	12	23.1	12.9	17.1	8.2	26.9	17.5	37.9	18.4	22.9
	16年1月	12.1	2.8	14.0	15.7	16.5	21.4	5.7	27.2	20.2
	2	7.8	3.6	10.3	28.2	15.5	10.7	10.4	39.8	31.8
3	25.1	21.6	27.2	6.9	29.5	37.6	20.4	25.8	6.1	
累計	4月～3月	17.5	14.3	18.8	6.9	19.0	22.4	15.0	22.1	20.5

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計」



政府建設投資関連指標

(実数、億円)

	公共機関からの受注工事				前払請負額 ()	出来高 (総合統計)	公的固定資本形成
	総計	国の機関)	(地方の機関)	大手50社			
14年度	154,699	48,741	105,957	34,546	179,080	273,480	300,267
15	127,314	41,531	85,783	30,400	154,589	235,710	260,032
15年 期	22,545	5,871	16,674	4,669	42,232	48,458	54,823
	39,503	10,184	29,320	8,165	44,555	54,090	60,046
	33,323	9,516	23,807	6,510	36,902	71,127	75,790
16年 期	31,942	15,960	15,982	11,056	30,901	62,035	69,373
15年10月	13,326	3,535	9,791	2,288	16,183	22,807	/
11	8,726	2,587	6,139	1,738	10,124	23,464	
12	11,271	3,394	7,877	2,484	10,595	24,856	
16年1月	7,394	2,606	4,788	2,129	7,576	19,969	
2	7,483	3,385	4,098	2,285	6,823	20,282	
3	17,066	9,970	7,096	6,642	16,503	21,784	

(対前年比、%)

	公共機関からの受注工事				前払請負額 ()	出来高 (総合統計)	公的固定資本形成
	総計	国の機関)	(地方の機関)	大手50社			
14年度	8.1	11.2	6.7	9.6	7.2	-	6.3
15	17.5	14.3	19.0	12.0	13.7	13.8	13.4
15年 期	13.1	15.3	12.3	6.7	13.0	11.2	10.5
	18.5	18.1	18.6	17.8	7.3	15.3	14.8
	18.1	8.7	21.4	21.7	16.9	14.3	13.9
16年 期	18.7	14.5	22.6	2.1	18.8	13.9	13.8
15年3月	14.8	15.3	14.1	13.4	15.6	-	/
4	6.1	4.3	7.2	8.0	13.0	10.4	
5	30.4	18.4	34.3	42.6	16.4	12.0	
6	2.8	20.8	2.8	26.6	10.2	11.6	
7	20.4	37.8	13.4	26.0	5.1	14.3	
8	10.2	1.5	13.7	12.4	10.6	14.8	
9	22.6	12.4	26.0	15.7	6.9	16.5	
10	4.5	1.0	6.4	12.3	14.4	13.4	
11	27.8	14.6	32.2	29.4	23.0	15.0	
12	23.1	12.9	26.9	23.4	14.1	14.4	
16年1月	12.1	2.8	16.5	5.5	16.6	13.0	
2	7.8	3.6	15.5	14.1	10.5	13.4	
3	25.1	21.6	29.5	0.4	22.7	15.2	
年度累計	17.5	14.3	19.0	12.0	13.7	13.8	

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計」、保証事業者協会「公共工事前払保証統計」、内閣府「四半期別国民所得統計速報」

注) 公的固定資本形成は、名目、原系列値。

() 公共機関からの受注工事が請負契約時点ベースでの請負契約の全体額を計上しているのに対し、前払請負額は前払保証契約時点ベースでの前払保証の対象となる請負金額を計上している等の理由により、必ずしも両者の傾向は一致しない。

(3) 住宅

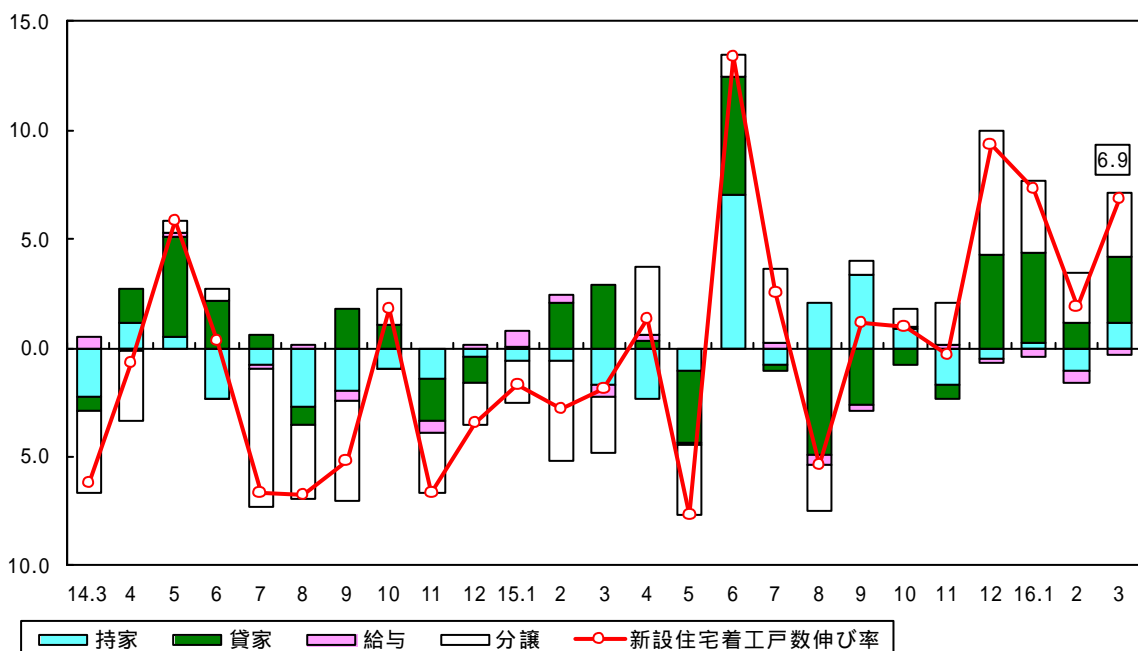
3月の着工は93,285戸。対前年同月比で見ると、持家、貸家、分譲住宅が増加したため、全体で6.9%増加(4ヶ月連続)した。

季節調整済年率換算値の推移をみると、平成15年1-3月期1,151千戸(前期比1.9%増)、4-6月期1,189千戸(同3.4%増)、7-9月期1,132千戸(同4.8%減)、10-12月期1,166千戸(同3.0%増)の後、平成16年1-3月期は1,213千戸(同4.0%増)となった。

新設住宅着工戸数(戸、対前年比・%)

区分	総戸数	総計	持家		貸家	分譲住宅		季節調整値 (年率換算) 総戸数 (千戸)		
			公庫 融資	マ ン シ ョ ン						
年 度	13年度	1,173,170	3.3	13.9	44.3	5.8	0.7	2.1		
	14	1,145,553	2.4	3.1	56.7	2.8	8.1	11.0		
	15	1,173,649	2.5	2.1	31.5	0.9	5.6	2.0		
月	15年3月	87,297	1.9	5.0	59.5	8.4	8.6	18.3	1,119	
	4	100,276	1.4	6.4	60.0	0.9	12.2	11.5	1,163	
	5	97,970	7.7	3.2	58.6	8.2	12.0	22.6	1,160	
	6	115,081	13.4	20.9	38.3	13.8	3.8	9.4	1,271	
	7	98,718	2.6	2.1	35.0	0.9	13.8	21.3	1,154	
	8	92,406	5.4	6.7	24.5	12.3	7.5	15.7	1,063	
	9	98,369	1.2	10.8	8.9	6.2	2.7	1.2	1,142	
	10	104,572	1.0	3.1	1.3	1.9	2.7	1.9	1,176	
	11	98,399	0.3	5.6	10.9	1.6	7.4	8.8	1,127	
	12	100,826	9.4	1.5	19.0	10.5	20.2	30.9	1,221	
	次	16年1月	88,797	7.3	1.0	18.8	10.8	10.3	6.0	1,253
		2	84,950	1.9	3.3	19.4	3.2	7.4	2.3	1,173
3		93,285	6.9	3.4	18.7	8.0	10.6	5.1	1,197	
累計	4月～3月	1,173,649	2.5	2.1	31.5	0.9	5.6	2.0		

新設住宅着工戸数の伸びと利用関係別寄与度

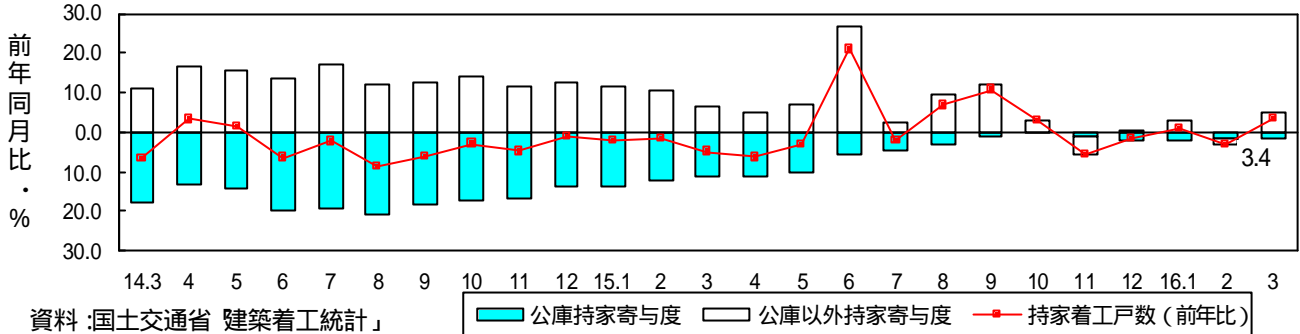


資料：国土交通省「建築着工統計」

<持家>

3月の着工は29,912戸。東北、中部、沖縄では減少、その他の地域では増加し、全体では前年同月比3.4%増加(先月の減少から再び増加)した。公庫融資による持家は1,917戸で同18.7%減少(50ヶ月連続)し、民間資金による持家は26,015戸で同6.0%増加(先月の減少から再び増加)した。

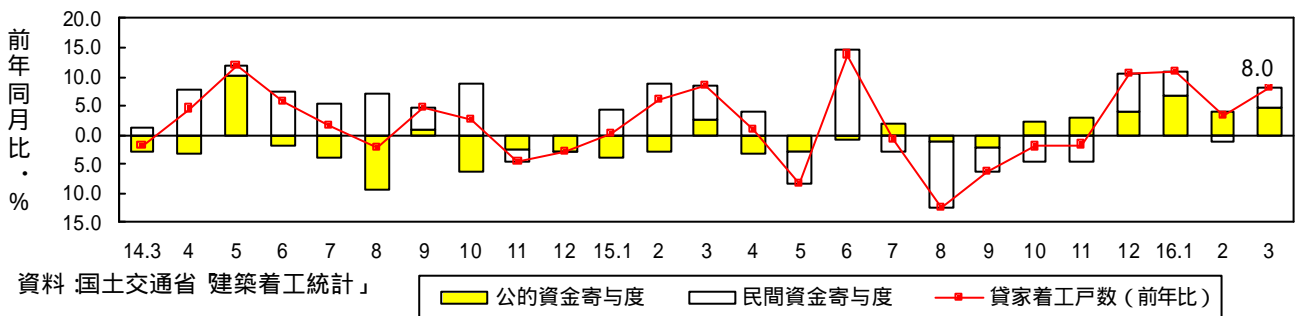
持家着工と資金別寄与度の推移



<貸家>

3月の着工は35,902戸。東北、中部、中国、四国、九州、沖縄では減少、その他の地域では増加し、全体では前年同月比8.0%増加(4ヶ月連続)した。公的資金による貸家は8,870戸で同21.5%増加(6ヶ月連続)し、民間資金による貸家は27,032戸で同4.3%減少(先月の減少から再び増加)した。

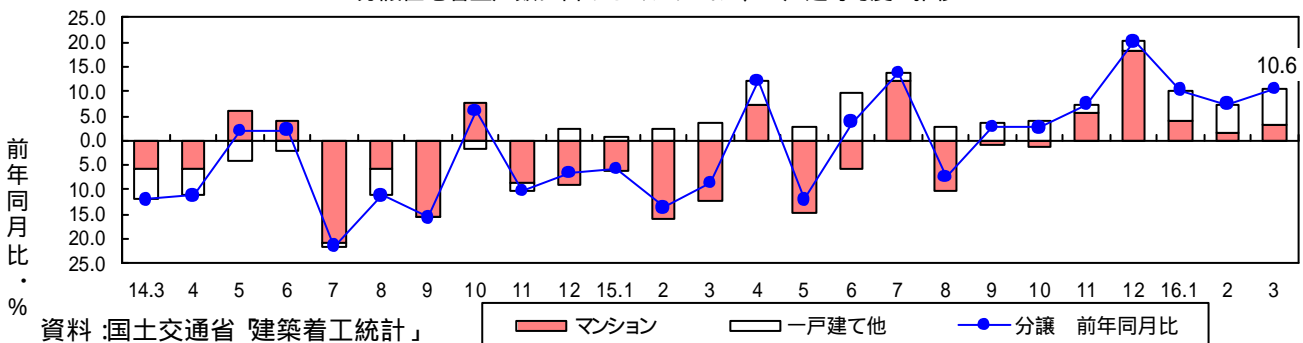
貸家着工と資金別寄与度の推移



<分譲>

3月の着工は26,788戸。北海道、東北、中部、近畿では減少、その他の地域では増加し、全体では前年同月比10.6%増加(7ヶ月連続)した。マンションは15,037戸で、首都圏(8,734戸、前年同月比24.4%増、6ヶ月連続)は増加、中部圏(827戸、同19.2%減、2ヶ月ぶり)は減少、近畿圏(2,165戸、同43.6%減、2ヶ月連続)は減少、その他の地域(3,311戸、同36.8%増、2ヶ月連続)は増加し、全体では同5.1%増加(5ヶ月連続)した。一戸建住宅は11,513戸で、同18.5%増加(16ヶ月連続)した。

分譲住宅着工戸数に占めるマンション、一戸建寄与度の推移



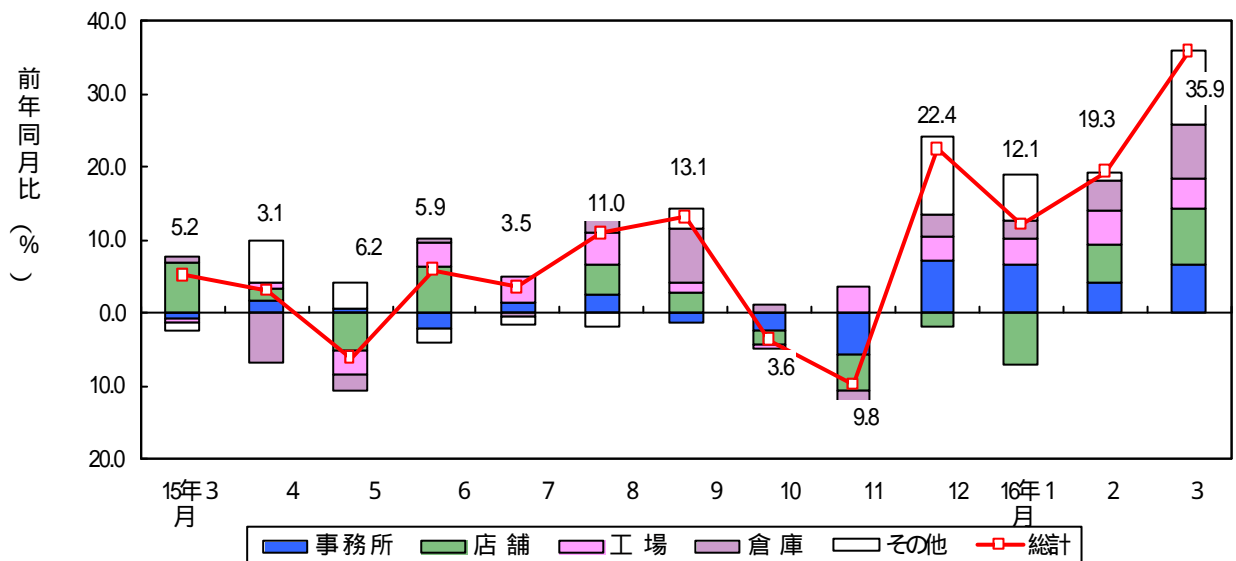
(4) 民間非居住建築

3月の着工床面積は533万㎡で前年同月比35.9%増加(4ヶ月連続)した。

着工床面積を用途別にみると、事務所は66万㎡で前年同月比65.1%増加(4ヶ月連続)、店舗は117万㎡で同34.0%増加(2ヶ月連続)、工場は92万㎡で同22.7%増加(5ヶ月連続)、倉庫は74万㎡で同60.8%増加(4ヶ月連続)した。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(平成16年3月実施)で平成16年度の設備投資計画をみると、製造業(大企業)は前年度比7.4%増加(平成15年度同9.4%増加)となり、非製造業(大企業)は同4.1%減少(平成15年度同1.2%増加)となった。また、全産業(大企業)の生産・営業用設備判断DI(過剰-不足)をみると、「最近」は6、「先行き」は5となり、先行きの設備過剰感はやや減少する見込みとなっている。

民間非居住用建築物着工床面積の伸びと使途別寄与度



(対前年比、%)

区分	年度年月	床面積					工事費予定額					
		総計	事務所	店舗	工場	倉庫	総計	事務所	店舗	工場	倉庫	
年	13年度	10.7	2.5	29.9	25.4	6.7	4.8	2.3	19.4	26.5	6.4	
	14	2.9	16.6	23.9	16.4	7.0	9.2	25.2	11.1	20.2	12.8	
	15	8.0	11.2	2.5	13.7	9.4	8.8	25.1	5.0	16.8	17.3	
月	15年3月	5.2	6.4	41.3	2.7	7.3	9.7	32.5	27.7	19.6	7.3	
	4	3.1	14.5	11.3	4.6	35.6	10.0	18.8	8.4	7.1	39.6	
	5	6.2	5.6	25.3	17.9	13.6	2.2	8.9	23.6	8.1	17.1	
	6	5.9	13.4	43.3	18.4	3.2	12.6	38.4	31.7	24.6	5.7	
	7	3.5	14.3	0.5	23.5	3.4	4.3	23.7	26.3	30.8	7.3	
	8	11.0	23.7	22.5	31.3	16.8	12.3	42.9	27.2	60.4	28.5	
	9	13.1	11.5	12.3	9.6	73.6	2.7	23.0	8.6	23.5	121.4	
	10	3.6	18.6	8.8	4.3	11.2	10.2	27.6	20.8	4.1	10.3	
	11	9.8	38.7	24.2	26.6	17.7	3.3	42.2	21.9	40.8	6.6	
	12	22.4	93.1	8.1	16.1	24.8	27.1	149.7	5.0	3.7	50.2	
	次	16年1月	12.1	66.5	30.5	20.1	22.7	29.3	191.7	21.0	33.3	25.9
	2	19.3	40.8	24.6	26.2	35.3	20.8	74.9	11.9	49.7	75.2	
3	35.9	65.1	34.0	22.7	60.8	61.3	220.4	17.9	31.5	75.7		
累計	4月~3月	8.0	11.2	2.5	13.7	9.4	8.8	25.1	5.0	16.8	17.3	

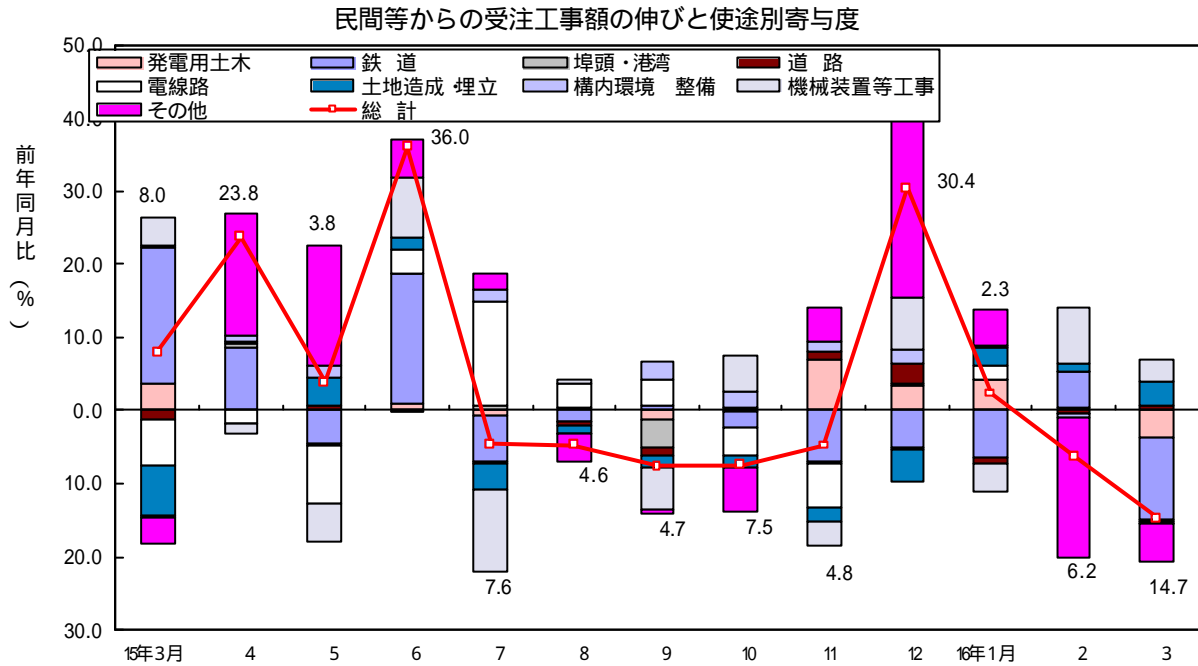
資料：国土交通省「建築着工統計」

(5) 民間等からの受注工事（土木工事および機械装置等工事）

3月の土木工事及び機械装置等の受注工事額（1件あたり500万円以上の工事が対象。以下同じ。）は3,348億円で、前年同月比14.7%減少（2ヶ月連続）した。

発注者別でみると、製造業（前年同月比22.0%増、寄与度+4.0）、サービス業（同40.9%増、寄与度+2.5）等が増加し、運輸業（同33.7%減、寄与度-13.8）、電気・ガス・熱供給・水道業（同28.2%減、寄与度-6.1）等が減少した。

工事種類別でみると、土地造成・埋立工事（寄与度+3.4）、機械装置等工事（寄与度+2.1）等が増加し、鉄道工事（寄与度-11.2）、その他の土木工事（寄与度-6.1）等が減少した。



資料：国土交通省「建設工事受注動態統計」